東日本保証がお届けするニュースレター
Vol. 061　2023年11月

TOPICS

建設業振興基金

CCUSかんたんスタートキャンペーン 小規模現場でのCCUS導入をサポート

建設業振興基金は、建設キャリアアップシステム（CCUS）普及促進の一環としてキャリアリンク「CCUSかんたんスタートキャンペーン」の申込受付を開始しました。

本キャンペーンは小規模現場でのCCUSへの就業履歴蓄積促進を目的に、コムテックス株式会社が電話を活用した入退場管理システムの簡易版を用意し、建設業振興基金が費用の一部を支援することで、安価な価格での提供を実現しています。

(https://www.ccus.jp/attachments/show/6528e981-1d58-43aa-9f3a-1bc6c0a8081b)

東京商工リサーチ

Analyze & Census

2023年度上半期の全国倒産件数は4,324件 建設業は41.0%増の852件

東京商工リサーチは、2023年度上半期（4～9月）の全国企業倒産状況（負債額1,000万円以上）を発表しました。それによると、件数は4,324件（前年同期比37.6%増）、負債総額は1兆5,959億9,800万円（同8.3%減）となりました。

建設業においては資材高騰の影響もあり、件数は852件（同41.0%増）となり2年連続で前年同期を上回り、負債総額は757億7,600万円（同13.8%増）となり3年連続で前年同期を上回りました。

(https://www.tsr-net.co.jp/news/status/detail/1198055_1610.html)

厚生労働省

Analyze & Census

新規学卒就職者の就職後3年以内離職率 建設業は36.1%（全産業は35.2%）

厚生労働省は、2020年3月に卒業した新規学卒就職者の就職後3年以内の離職状況を公表しました。それによると、全産業では77万1,722人のうち27万2,002人が3年以内に離職しており、離職率は35.2%となりました。

建設業では4万249人のうち1万4,536人が3年以内に離職しており、離職率は36.1%となり、全産業より0.9%高い結果となりました。

(https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000177553_00006.html)

国土交通省

Management

GX建設機械認定制度を開始 カーボンニュートラルに資する建設機械の普及

国土交通省では、建設現場における電動建機の普及を促進し、脱炭素化を図るため、2023年10月17日から「GX建設機械の認定制度に関する規程」を策定し、電動ショベルおよび電動ホイールローダの2機種の電動建機に対してGX建設機械認定制度の申請受付を開始しました。

対象は、バッテリ式、有線式のいずれかの電動駆動方式のショベル又はホイールローダとしています。

(https://www1.mlit.go.jp/report/press/kanbo08_hh_001022.html)

建設経営サービス

1級および2級建設業経理士検定試験対策講座受付中

東日本建設業保証グループの建設経営サービスでは、建設業経理士検定試験の対策講座を2024年1月から以下の日程にて、Zoomによるオンラインで開催します。

1級財務諸表：1月13日（土）、20日（土）
1級原価計算：1月27日（土）、2月3日（土）
1級財務分析：2月10日（土）、17日（土）
2級：1月21日（日）、28日（日）、2月4日（日）、11日（日）

（1級　https://www.kks-21.com/service/lecture/lectureship_k1.html）
（2級　https://www.kks-21.com/service/lecture/lectureship.html）

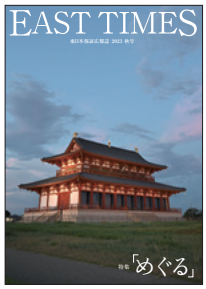
東日本建設業保証

『EAST TIMES』2023秋号を発行

社会資本整備の必要性や建設産業に対する理解を広めることを目的に、弊社が季刊で発行する広報誌の最新号です。

今号では「めぐる」をキーワードに、品川区における公共施設のネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）化の取り組みや、使用済み横断幕をトートバッグにアップサイクルする首都高速道路株式会社の「CIRCULATION SHUTOKO」事業などを掲載しています。

(https://www.ejcs.co.jp/report/east-times/)



東日本建設業保証株式会社
〒104-8438 東京都中央区八丁堀2-27-10
TEL.(03)3552-7525
https://www.ejcs.co.jp/

2023年11月6日発行
発行：東日本建設業保証株式会社 経営企画部
編著：株式会社 建設経営サービス

※本紙記事の無断転載を固く禁じます。
※本紙に関するご意見・ご要望などをお待ちしております。